



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所 東
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 岩崎 辰之
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,179	1.7	22	△77.5	37	△63.9	33	△40.2
2021年12月期第1四半期	1,159	14.9	101	△33.3	104	△44.6	56	△57.9

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △679百万円(-%) 2021年12月期第1四半期 48百万円(△60.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	3.80	—
2021年12月期第1四半期	6.36	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	4,943	4,197	84.9
2021年12月期	6,377	5,050	79.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 4,197百万円 2021年12月期 5,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	12.50	—	19.50	32.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	14.00	—	18.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,449	7.8	158	△22.9	145	△22.2	99	4.9	11.17
通期	5,105	8.7	460	5.2	501	35.2	366	△44.3	41.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	9,316,000株	2021年12月期	9,316,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	404,074株	2021年12月期	404,074株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	8,911,926株	2021年12月期1Q	8,911,926株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、まん延防止等重点措置が解除され、経済活動の持ち直しに向けた期待感が持たれたものの、世界的な物流の混乱や原油をはじめとした資源高騰に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻が開始されたことで、世界経済の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、当第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は前年同期比で4.9%増加しているものの、建設資材全般の価格上昇に伴う住宅価格の上昇により住宅需要が鈍化することが懸念され、すでに持家の分野では2021年11月以降、前年同月比でマイナスに転じていることから、引き続き予断を許さない状況であると認識しております。

当社グループは、このような外部環境の変化を新たな成長市場の創出機会と捉えて、2021年2月に中期経営計画（2021年～2025年）を発表し、住宅ライフサイクル全体（設計から工事、アフターメンテナンスまで）の最適化を実現するために、各事業においてデジタル技術を活用した新サービスの立ち上げ準備・先行投資を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,179百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益22百万円（前年同四半期比77.5%減）、経常利益37百万円（前年同四半期比63.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円（前年同四半期比40.2%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを次のとおり変更しております。

従来、報告セグメントを「D-TECH事業」「H-M事業」「E-Saving事業」「システム開発事業」の4セグメントとしておりましたが、「システム開発事業」はENESAP事業の事業譲渡完了により重要性が低下したことから、成長事業とは位置付けず、今後の事業展開を見据えて、当社グループ内の業績管理区分の見直しを行った結果、「システム開発事業」を主に「H-M事業」に統合し、報告セグメントの区分を3セグメントに変更するものであります。また、当社グループの事業内容をより適切に表示する観点から、報告セグメントの名称を従来の「D-TECH事業」「H-M事業」「E-Saving事業」から、「設計サービス事業」「メンテナンスサービス事業」「省エネサービス事業」に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 設計サービス事業（旧・D-TECH事業）

当第1四半期連結累計期間は、当社の主たる事業領域である新設住宅着工戸数（持家）が前年同四半期比でマイナス6.9%と減少したことで当社の設計受託戸数も減少し、売上高は504百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。また、外国為替市場で円安が進行することで中国における設計費用が増加する中、全社的な中長期に向けた取り組みとしてBIM（Building Information Modeling）を活用した事業モデルへの投資（日本及び中国（シンセン）における設計人員の増員）を継続した結果、営業利益は47百万円（前年同四半期比57.8%減）となりました。

② メンテナンスサービス事業（旧・H-M事業、システム開発事業）

当第1四半期連結累計期間は、既存得意先における預かり顧客数及び受電件数が堅調に増加したことによりインバウンドサービスの売上が増加し、また、東京電力エナジーパートナー株式会社と当社の合弁会社であるTEPCOホームテック株式会社をはじめとするエネルギー系企業からの受託案件が増加した結果、売上高は429百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。一方で、金沢オペレーションセンター開設に向けた準備費用（人件費・設備費）が発生した結果、営業利益は56百万円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

③ 省エネサービス事業（旧・E-Saving事業）

当第1四半期連結累計期間は、株式会社ENE'sにおいてTEPCOホームテック株式会社及び当社が営業連携した大手住宅会社からの工事請負が増加したことにより、売上高244百万円（前年同四半期比13.1%増）、営業利益は14百万円（前年同四半期比65.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.3%減少し、2,593百万円となりました。これは、主に法人税等の支払い及び新たに持分法適用会社となったMEDX株式会社への出資により現金及び預金が450百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて29.1%減少し、2,349百万円となりました。これは、主に保有株式の時価評価により、投資有価証券が1,193百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、22.5%減少し、4,943百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26.1%減少し、492百万円となりました。これは、主に未払法人税等が263百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて61.6%減少し、253百万円となりました。これは、主に保有株式の時価評価により、繰延税金負債が407百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて43.7%減少し、746百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16.9%減少し、4,197百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を33百万円計上した一方、配当金173百万円を取崩し、また、保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が782百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日付の「2021年12月期 決算短信 [日本基準] (連結)」により公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,147,833	1,697,784
受取手形及び売掛金	652,903	632,233
仕掛品	102,675	110,870
その他	160,474	153,658
貸倒引当金	△2,460	△1,194
流動資産合計	3,061,427	2,593,353
固定資産		
有形固定資産	474,655	484,627
無形固定資産	149,374	141,477
投資その他の資産		
投資有価証券	2,012,320	819,040
関係会社株式	216,488	412,189
関係会社出資金	232,166	256,644
繰延税金資産	26,393	29,216
その他	204,305	206,743
投資その他の資産合計	2,691,673	1,723,833
固定資産合計	3,315,703	2,349,938
資産合計	6,377,131	4,943,291
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,447	62,969
未払法人税等	271,500	8,304
賞与引当金	27,419	49,599
その他	311,033	371,509
流動負債合計	666,400	492,383
固定負債		
退職給付に係る負債	34,452	35,194
長期未払金	11,360	11,360
繰延税金負債	614,266	207,234
その他	14	2
固定負債合計	660,093	253,791
負債合計	1,326,494	746,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	3,579,709	3,439,809
自己株式	△202,894	△202,894
株主資本合計	3,582,080	3,442,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242,994	460,826
繰延ヘッジ損益	△717	12,875
為替換算調整勘定	226,279	281,234
その他の包括利益累計額合計	1,468,556	754,936
純資産合計	5,050,636	4,197,117
負債純資産合計	6,377,131	4,943,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	1,159,071	1,179,039
売上原価	805,021	873,983
売上総利益	354,050	305,055
販売費及び一般管理費	252,236	282,101
営業利益	101,814	22,954
営業外収益		
受取利息	243	208
持分法による投資利益	783	8,423
為替差益	500	3,993
補助金収入	1,079	1,748
その他	123	437
営業外収益合計	2,730	14,811
経常利益	104,545	37,765
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除売却損	166	—
特別損失合計	166	—
税金等調整前四半期純利益	104,378	37,770
法人税、住民税及び事業税	46,086	9,775
法人税等調整額	1,633	△5,887
法人税等合計	47,720	3,887
四半期純利益	56,658	33,882
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,658	33,882

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	56,658	33,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,139	△782,167
繰延ヘッジ損益	5,677	13,592
為替換算調整勘定	42,346	44,858
持分法適用会社に対する持分相当額	5,632	10,096
その他の包括利益合計	△8,482	△713,619
四半期包括利益	48,175	△679,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,175	△679,737
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計 サービス	メンテナンス サービス	省エネ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	535,470	407,549	216,051	1,159,071	—	1,159,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	535,470	407,549	216,051	1,159,071	—	1,159,071
セグメント利益又は損失(△)	112,778	68,715	8,906	190,400	△88,586	101,814

(注) 1. セグメント利益の調整額△88,586千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計 サービス	メンテナンス サービス	省エネ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	504,775	429,909	244,354	1,179,039	—	1,179,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	504,775	429,909	244,354	1,179,039	—	1,179,039
セグメント利益又は損失(△)	47,630	56,824	14,767	119,223	△96,269	22,954

(注) 1. セグメント利益の調整額△96,269千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを次のとおり変更しております。

従来、報告セグメントを「D-TECH事業」「H-M事業」「E-Saving事業」「システム開発事業」の4セグメントとしておりましたが、「システム開発事業」はENESAP事業の事業譲渡完了により重要性が低下したことから、成長事業とは位置付けず、今後の事業展開を見据えて、当社グループ内の業績管理区分の見直しを行った結果、「システム開発事業」を主に「H-M事業」に統合し、報告セグメントの区分を3セグメントに変更するものであります。また、当社グループの事業内容をより適切に表示する観点から、報告セグメントの名称を従来の「D-TECH事業」「H-M事業」「E-Saving事業」から、「設計サービス事業」「メンテナンスサービス事業」「省エネサービス事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。